



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,199	1.2	641	11.3	692	11.8	482	8.4
2019年3月期第1四半期	6,276	6.3	723	4.9	785	2.8	526	0.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 483百万円 (5.0%) 2019年3月期第1四半期 508百万円 (15.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	22.16	
2019年3月期第1四半期	24.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	53,780	47,249	87.9	2,171.04
2019年3月期	53,867	47,006	87.3	2,162.14

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 47,249百万円 2019年3月期 47,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		11.00		12.00	23.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,650	3.0	1,210	6.0	1,260	2.8	850	2.3	39.18
通期	25,000	1.8	2,500	0.7	2,620	2.4	1,820	2.2	83.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	22,274,688 株	2019年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	511,292 株	2019年3月期	533,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	21,752,429 株	2019年3月期1Q	21,657,529 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産の弱さが継続している一方、雇用情勢は着実に改善していることから、個人消費や物価は、緩やかに上昇しています。一方、消費者態度指数の動きから見た直近の消費者マインドの基調判断は弱まっています。また、世界経済においては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されていますが、我が国と海外諸国との通商問題の動向は不透明で、加えて中国経済の先行きも不確実であることから、日本経済へ少なからず影響があることが予想されるなど、リスクに留意が必要な状況です。

このような経済環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々くらしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりましたが、消費マインドの弱まりの影響を受け、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,199百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益641百万円(同11.3%減)、経常利益692百万円(同11.8%減)、親会社株主に帰属する四半期当期純利益は482百万円(同8.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

一般的に小売業界では、過去にない大型連休があった5月の来店客数は好調でしたが、当第1四半期連結累計期間では昨年を下回る来店水準となりました。

自動車の販売台数に関しては、中古車販売については前期を下回ったものの、新車販売については、軽自動車、普通乗用車共に好調で、全体では前期を上回りました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、前期発売開始した洗車の時短化をテーマとした商品「レインドロップ」の売れ行きが順調に推移しており、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、今期は九州北部から近畿地方にかけて梅雨入りが遅く、撥水剤「ガラコ」シリーズの販売の立ち上がりが遅れました。その他、「窓フクピカ」などの販売は順調だったものの、撥水剤の売上減少の影響を補うまでには至らず、前期を下回りました。

リペア製品は、前期を下回りました。これらの結果、一般消費者向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤が、中古車販売店にて順調にリピート注文を受けており、前期を上回りました。一方で、OEM製品販売は、ワイパーの初回導入があった前期実績に対し、今期は在庫補充に留まったことで販売量を上回ることはできず、全体でも前期を下回りました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、リピーターが増えたことで詰替用の販売が堅調で、また、前期発売を開始した「ベイルジスタ傘用」等、他の家庭用製品も一定の販売量で推移し、前期並みの結果となりました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国では、ワックス、コンパウンドといった定番の製品出荷が好調でしたが、米中貿易摩擦による現地での消費意欲の低迷からの影響は避けられず、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、化学品規制の影響を受け、一部の製品出荷が停止した韓国での売上減少の影響をカバーしきれず、前期を下回りました。

東南アジアではタイやマレーシアに向けた出荷が回復し、前期を上回りました。

ロシアでは、ボディケア製品の出荷が好調で、それに加え他社商品の売上も好調だったことも後押しし、前期を上回りました。

欧州では化学品規制に対応した新処方ワックスのテスト出荷が開始されたことを受け、前期を上回りました。

また、新仕向地のブラジルへの出荷も好調で、これらにより海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

運送会社向け製品の販売が好調であったため、前期を上回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

I o Tの普及に伴い、引合いや受注案件数が増え、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、主力である国内カー用品市場において苦戦したことを受け、3,122百万円(同1.1%減)となりました。また、営業利益は、利益率の高い業務用製品販

売の苦戦や、海外での利益率の低い製品の販売伸長に伴いセールスマックスが悪化したことや、減価償却費や修繕費の増加などにより原価率が悪化したことを受け、365百万円(同12.5%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

当第1四半期連結累計期間では、半導体市場において減速感が鮮明となっております。

そうした中、国内向け販売は、半導体製造装置メーカーへの洗浄用部材の導入の落ち込みに回復が見られず、前期を下回る結果となりました。また、海外向け販売でも、半導体製造用製品は好調を維持していた海外の大手ユーザーが調整局面に入り需要が減少したことで、前期を下回りました。加えて、HDDについても、研磨、洗浄共に前期を下回り、産業資材全体でも前期を下回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品や、家庭用スポンジの需要が好調で、加えて、生産体制が整い供給が安定したことも後押しし、前期を上回りました。また、海外向け販売についても、米国において吸水セームの販売が良好で、韓国向けの受注も好調だったことから、前期を上回りました。これらにより生活資材全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は1,469百万円(同0.9%増)となりました。また、営業利益は、人員の増加や研究開発費などの投資に位置付けられる項目の費用が増加しましたが、売上高の増加が上回り、200百万円(同3.6%増)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

昨年の台風被害による受注残車両を中心に対応を進めていましたが、今期は通常車両入庫数であったため、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

自動車教習の入所者が堅調に推移していることに加え、今期から本格始動した高齢者教習も好調であるため、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、個々の商材の動きが鈍く、前期を下回る結果となりました。一方、営業利益については、経費の削減に取り組み、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は1,258百万円(同4.2%減)となりました。また、営業利益についても自動車整備・钣金事業の減益をカバーしきれず、20百万円(同65.1%減)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において安定した稼働率を保ったことで、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

②温浴事業(生活分野)

競合店の新規出店の影響を受けた店舗での売上減少分を、他店舗でカバーしきれなかった結果、前期を下回り、営業利益についても減益となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

大型連休の影響で施設の利用回数が減少し、前期を下回る結果となりました。一方、営業利益については、経費の節約に取り組み、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は349百万円(同0.3%減)となりました。しかしながら、営業利益は不動産賃貸事業が利益を牽引したことにより、53百万円(同4.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、53,780百万円(前連結会計年度末は53,867百万円)となり、86百万円減少いたしました。これは主に、好調な営業活動の結果、受取手形及び売掛金が146百万円増加した一方、現金及び預金が、配当金や法人税等の支払いなどにより253百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、6,531百万円(前連結会計年度末は6,860百万円)となり、328百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用の支払いにより減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、47,249百万円(前連結会計年度末は47,006百万円)となり、242百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円と配当金の支払い263百万円により利益剰余金が218百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は277百万円の流入(前年同期は195百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が697百万円、減価償却費が187百万円となる一方、売上債権が145百万円増加したこと、法人税等の支払額316百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は290百万円の支出(前年同期は235百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出179百万円や、投資有価証券の取得による支出203百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は244百万円の支出(前年同期は233百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払い245百万円と、自己株式の処分による収入22百万円を要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は16,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して256百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上高においては消費マインドの弱まりの影響を受け、ポーラスマテリアルを除く全事業で前期を下回りました。また、利益面においても物流費や人件費といった費用が増加したことで、前期を下回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしましたとおり、連結売上高25,000百万円、連結営業利益2,500百万円、連結経常利益2,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,820百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,496,390	17,242,961
受取手形及び売掛金	3,786,044	3,932,934
有価証券	200,110	100,010
商品及び製品	1,785,739	1,817,510
仕掛品	417,107	403,821
原材料及び貯蔵品	855,615	855,869
その他	252,726	231,515
貸倒引当金	△15,740	△16,056
流動資産合計	24,777,993	24,568,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466,457	5,400,680
機械装置及び運搬具(純額)	914,624	912,022
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	76,454	83,593
その他(純額)	265,502	266,328
有形固定資産合計	22,268,414	22,208,000
無形固定資産		
のれん	23,000	21,562
その他	139,703	159,446
無形固定資産合計	162,704	181,009
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,148	6,292,011
繰延税金資産	288,765	262,763
その他	317,210	312,429
貸倒引当金	△44,214	△44,189
投資その他の資産合計	6,657,910	6,823,014
固定資産合計	29,089,029	29,212,024
資産合計	53,867,022	53,780,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,812	1,081,652
未払法人税等	323,407	131,249
未払金及び未払費用	1,317,287	1,113,877
その他	487,513	592,250
流動負債合計	3,250,021	2,919,030
固定負債		
長期借入金	196,899	186,232
繰延税金負債	180,368	224,839
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	325,018	303,002
退職給付に係る負債	1,578,872	1,573,762
その他	498,407	493,856
固定負債合計	3,610,229	3,612,357
負債合計	6,860,250	6,531,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	41,415,232	41,634,110
自己株式	△445,095	△422,685
株主資本合計	46,566,638	46,807,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,704	1,092,180
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	59,762	62,792
退職給付に係る調整累計額	△72,895	△70,258
その他の包括利益累計額合計	440,134	441,277
純資産合計	47,006,772	47,249,203
負債純資産合計	53,867,022	53,780,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,276,769	6,199,805
売上原価	3,961,702	3,955,669
売上総利益	2,315,066	2,244,136
販売費及び一般管理費	1,591,633	1,602,260
営業利益	723,433	641,875
営業外収益		
受取利息	5,072	5,337
受取配当金	32,267	29,144
その他	25,277	19,940
営業外収益合計	62,617	54,422
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	77	55
為替差損	—	392
その他	624	3,235
営業外費用合計	702	3,684
経常利益	785,348	692,614
特別利益		
固定資産売却益	2,086	6,590
投資有価証券売却益	57,534	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,692	—
特別利益合計	71,313	6,590
特別損失		
固定資産除却損	1,046	1,627
投資有価証券売却損	76,249	—
特別損失合計	77,295	1,627
税金等調整前四半期純利益	779,366	697,577
法人税、住民税及び事業税	108,716	144,180
法人税等調整額	144,593	71,321
法人税等合計	253,309	215,502
四半期純利益	526,056	482,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,056	482,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	526,056	482,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,489	△4,524
為替換算調整勘定	△4,654	3,030
退職給付に係る調整額	3,764	2,636
その他の包括利益合計	△17,379	1,142
四半期包括利益	508,676	483,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,676	483,218
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779,366	697,577
減価償却費	187,127	187,767
のれん償却額	1,437	1,437
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△176,280	—
受取利息及び受取配当金	△37,339	△34,482
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	18,714	—
売上債権の増減額(△は増加)	△250,349	△145,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,502	△17,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,742	△40,313
その他	111,143	△88,947
小計	330,574	559,892
利息及び配当金の受取額	38,494	34,413
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△564,631	△316,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,563	277,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△214,451	△2,724
有形固定資産の取得による支出	△255,917	△179,042
有形固定資産の売却による収入	11,573	11,446
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△203,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	438,011	100,000
その他	△14,305	△16,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,089	△290,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△10,667
自己株式の処分による収入	13,957	22,410
配当金の支払額	△239,058	△245,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,234	△10,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,335	△244,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664,379	△256,595
現金及び現金同等物の期首残高	15,653,036	16,818,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,988,656	16,561,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,156,532	1,456,459	1,313,778	349,997	6,276,769	—	6,276,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,369	14,291	3,249	25,179	58,090	△58,090	—
計	3,171,901	1,470,751	1,317,028	375,177	6,334,859	△58,090	6,276,769
セグメント利益	417,451	193,578	58,406	51,856	721,292	2,141	723,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,141千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,122,230	1,469,766	1,258,748	349,060	6,199,805	—	6,199,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,400	11,105	3,264	26,527	58,298	△58,298	—
計	3,139,630	1,480,872	1,262,012	375,588	6,258,104	△58,298	6,199,805
セグメント利益	365,193	200,536	20,384	53,918	640,032	1,843	641,875

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額1,843千円は、セグメント間取引消去によるものであります。